

1 基本項目	事務事業名	ふるさと納税推進事業				担当部署	課等名	企画政策課	
	予算事業名	地域資源を生かしたまちづくり事業					係名	企画係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1067	
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				款	総務費	
		政策名	政策05. 交流と連携によるにぎわい創出				項	総務管理費	
		施策名	施策09. 観光の振興				目	企画費	
	基本事業名	基本事業09-1. 観光資源のブランド力向上と整備				総合計画主な事業	記載なし		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	魚津市が進める「まちづくり」をPRし、財政的支援を得ることで、事業の実現性を高める事業
	対象	県内外の魚津市を応援くださる方(魚津市出身者に限らない)
	手段(活動指標)	広報用のHP更新、東京・関西魚津会への広報活動、寄附者へのお礼として魚津製品の送付、地域づくり推進事業基金への積立て及び取崩し
	意図(成果指標)	①郷土への愛着を深めてもらい、県外等における「魚津応援団」として、魚津のPR等をしていただく ②地域づくり事業への財源を確保する

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① HPの更新	回	10	5	5	30	600.0%	40
	②							
成果	① ふるさと寄附件数	件	387	311	400	940	235.0%	1,000
	② ふるさと寄附金額	円	10,234,000	8,067,000	10,000,000	18,972,000	189.7%	19,000,000

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	1,388,451	1,933,000	5,914,347	5,236,834	170.9%	10,416,930
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						10,416,930
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	1,388,451	1,933,000	5,914,347	5,236,834	170.9%	
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	500	700	700	700	0.0%	900
総費用	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	2,006,000	2,808,400	2,808,400	2,808,400	0.0%	3,610,800
	費用(A+B)	円	3,394,451	4,741,400	8,722,747	8,045,234	69.7%	14,027,730

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	ふるさと寄附のお礼の品である「うおづくし」の品目について、平成28年度の18社43品から平成29年度は21社51品へと充実を図った。	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	現状を維持	方針の説明等	③負担割合の適正化	1 適正である		
		○事業の拡充			寄附金額を増やすため、掲載するポータルサイト数などを増やす。返礼品の数を増やす。		
事業の縮小	2 次評価	不要					
統合等の検討							
終了又は廃止・休止							



1 基本項目	事務事業名	フェイスブック広報事業			担当部署	課等名	企画政策課	
	予算事業名	なし				係名	広報広聴係	
	事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1015		
	事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	当面継続	会計	予算なし	
	総合計画	目標名	共通目標 1. 誰もが主役のまちづくり			予算科目	款	
		政策名	政策01. 市民自治の確立				項	
		施策名	施策02. 市政に関する情報の共有				目	
		基本事業名	基本事業02-1. 広報の充実				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
根拠法令				総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連あり			

2 事業概要	事業概要	魚津市公式フェイスブックを通じて、タイムリーに親しみやすい市政情報やイベント情報の提供を行い、開かれた行政運営の実現と市民サービスの向上を図る。 市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。
	対象	フェイスブックに登録をしている人
	手段(活動指標)	魚津市公式フェイスブックページを通じて市政情報の発信を行う。
	意図(成果指標)	市政や市民生活等の情報が充実する。市政に関心を持つ市民が増加する。 魚津市の魅力を市内外に広くPRする。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 投稿数	件	216	80	220	156	70.9%	220	
	②								
	成果	① フェイスブックのリーチ件数	件	322,411	176,719	350,000	146,561	41.9%	350,000
		② フェイスブックのリアクション(いいね等)の件数	件	15,761	8,389	15,000	15,646	104.3%	20,000

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	0	0		0	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
⑤一般財源		円	0	0					
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	3	3	50.0%	3	
	②年間所要時間	時間	280	180	500	500	177.8%	500	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,123,360	722,160	2,006,000	2,006,000	177.8%	2,006,000	
総費用(A+B)	円	1,123,360	722,160	2,006,000	2,006,000	177.8%	2,006,000		

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○イベント等取材した。 ○市フェイスブックページに取材記事やお知らせ記事を投稿した。 ○投稿記事ごとの閲覧者数等の集計を毎月行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	2 検討の余地あり		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	現状を維持	方針の説明等	③負担割合の適正化	1 適正である		
		○事業の拡充			タイムリーな情報提供に努めるとともに、イベント以外の情報を提供していく必要がある。	2 次評価	不要
事業の縮小							
	統合等の検討						
	終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名	市長のタウンミーティング事業				担当部署	課等名	企画政策課		
	予算事業名	広報広聴一般管理費					係名	広報広聴係		
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1015		
	事業期間	開始年度	平成4年度以前	終了年度	当面継続		会計	一般会計		
	総合計画	目標名	共通目標 1. 誰もが主役のまちづくり				予算科目	款	総務費	
		政策名	政策01. 市民自治の確立					項	総務管理費	
		施策名	施策02. 市政に関する情報の共有					目	文書広報費	
		基本事業名	基本事業02-2. 広聴の充実					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令						総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	市政を取り巻く諸問題、地域が抱える課題や地域振興策等について、市長と市民が直接意見交換できる場を設定し、市民等の市政に対する意向等を把握し、市政に反映させる。
	対象	市民
	手段(活動指標)	より幅広い方々のご意見を聴くために、市長のタウンミーティングを実施する。
	意図(成果指標)	市政に関心を持つ市民が増加する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① 開催回数	回	0	1	3
	② 参加数	人	0	600	150	52	34.7%	150
成果	① 提案等の件数	件	0	154	40	19	47.5%	50
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計 (A)	円	0	4,040	9,500	0
事業費内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	0	4,040	9,500	0	-100.0%	9,500
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	0	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	0	400	400	400	0.0%	400
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	0	1,604,800	1,604,800	1,604,800	0.0%	1,604,800
総費用(A+B)	円	0	1,608,840	1,614,300	1,604,800	-0.3%	1,614,300	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○より幅広い方々のご意見を聴くために「市長のおでかけトーク」として、移住者交流会や子育て中のお母さんの集まりなどに、市長が参加者として参加し、座談会のような気楽な形で意見交換し、市民の生の声を聴く。</p>	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
②目的の妥当性					1 妥当である	
③対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	A	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	①目標達成度	3 低い・未実施	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	①コスト効率	1 高い	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	<p>○現状を維持</p> <p>○事業の拡充</p> <p>○事業の縮小</p> <p>○統合等の検討</p> <p>○終了又は廃止・休止</p>	方針の説明等	平成30年度は、若年層の方や子育て中のお母さんなど、幅広い世代・立場の方の意見を聞くため「移住・定住者の交流会」や、健康センターで子育て中のお母さんを対象に行っている「親子ほっとカフェ」など、既存の集まりの機会に参加させて頂き、多くの貴重なご意見を伺った。平成31年度はより多くの機会を設けていきたいと考える。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	市長への手紙（電子ご意見箱ほか）・要望書対応事務				担当部署	課等名	企画政策課	
	予算事業名	なし					係名	広報広聴係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1015	
	事業期間	開始年度	平成4年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	予算なし	
	総合計画	目標名	共通目標 1. 誰もが主役のまちづくり				款		
		政策名	政策01. 市民自治の確立				項		
		施策名	施策02. 市政に関する情報の共有				目		
	基本事業名	基本事業02-2. 広聴の充実				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	市民の市政に対する意見や要望等を広く聴き、それぞれの施策に反映させながら、市政を推進する。	
	対象	市民	
	手段（活動指標）	文書やEメール等で寄せられた市政に関する意見・要望等を各所管課に振り分け、その対応策について検討をしてもらい、回答を要する場合は、文書又はEメールにて行う。	
	意図（成果指標）	意見の内容を正確に把握し、問題解決に結びつける。 必要ならば市の考え方や対応策または計画等を分かりやすく回答し、市民が市政等について理解を深める。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 意見要望等の受付件数	件	89	45	100	53	53.0%	80
	②							
成果	① 回答に必要な意見・要望等に対して対処した件数	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	0	0				
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
人件費	⑤一般財源	円						
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	300	160	400	400	150.0%	400
総費用	③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	1,203,600	641,920	1,604,800	1,604,800	150.0%	1,604,800
	総費用 (A+B)	円	1,203,600	641,920				

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○市長への手紙や要望書等を受付後、寄せられた意見や要望を所管課に伝え、その対応策について検討してもらった。</p> <p>○回答を要するものについては、文書又はメールにて回答した。</p> <p>○寄せられた意見のうち市民の参考となるものについては、市の考えを付し市ホームページにて公開した。</p>	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果（課長総括）	B	B		不要		
6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	② 目的の妥当性	1 妥当である	
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③ 対象の妥当性	1 妥当である	
1 次評価	結果（課長総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	① 目標達成度	3 低い・未実施	
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	市政に関する情報を広く市民に知ってもらえるように、他の手段とも連動して活用を図る必要がある。	② 類似事業の有無	1 なし	
2 次評価					③ 上位施策への貢献度	2 普通	
					① コスト効率	2 普通	
					② 実施主体の適正化	1 適正である	
					③ 負担割合の適正化	1 適正である	

1 基本項目	事務事業名	魚津三太郎プロジェクト			担当部署	課等名	企画政策課	
	予算事業名	魚津三太郎プロジェクト				係名	地域資源推進班	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1067	
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち			予算科目	款	総務費
		政策名	政策04. まちの活力を育む工業・商業の推進				項	総務管理費
		施策名	施策07. 工業・商業の振興				目	企画費
		基本事業名	基本事業07-1. 中小企業の経営基盤の強化				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令				総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連あり		

2 事業概要	事業概要	市内産業の活性化のための人材育成塾を開催する。その運営について富山大学と連携し共同主催する。	
	対象	市内企業、将来の地場産業を担う産業人	
	手段(活動指標)	魚津三太郎塾の開催	
	意図(成果指標)	産業人が地域に活力を与え、地域コミュニティが維持される。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 塾生数	人	11	8	10	9	90.0%	10	
	②								
	成果	① 人口(市民)	人	42,706.0	42,340.0	42,317.2	42,132.0	99.6%	42,021.0
		② 求人票	人	8,500	8,500	8,500	8,500	100.0%	8,500

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	251,100	338,720	826,000	730,760	115.7%	852,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	251,100	338,720	826,000	730,760	115.7%	852,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	1,500	1,500	1,500	1,500	0.0%	1,500
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	6,018,000	6,018,000	6,018,000	6,018,000	0.0%	6,018,000
総費用(A+B)	円	6,269,100	6,356,720	6,844,000	6,748,760	6.2%	6,870,000	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>魚津三太郎塾第7期(平成30年8月~31年3月)を開催した。9名の塾生が参加し、17日間18限のカリキュラムで開催し、9名が修了した。第7期開講にあたっては、昨年に引き続き、個人演習を充実させた(演習の強化など)した。事業のブラッシュアップには金融機関や修了生の協力も得た。新たに魚津市長の講義やディスカッションを行い、魚津の街づくりについて学んだ。</p>	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	妥当性	A		A	特に問題なし	
有効性		A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性		1 妥当である
					③対象の妥当性		1 妥当である
					①目標達成度		2 目標どおり
効率性	A	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし		
				③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
結果(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	②実施主体の適正化	1 適正である		
				③負担割合の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	地域の活性化には人材の育成が重要であり、産学官金が連携した取り組みが今後も重要になってくると考える。受講生が減少傾向にあるため、事業の趣旨、対象者や内容などについて検討していく必要がある。	2 次評価		
		事業の拡充			不要		
	事業の縮小						
	統合等の検討						
	終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名	地域資源を生かしたまちづくり事業（富大、能開大）				担当部署	課等名	企画政策課	
	予算事業名	きになるUOZUプログラム					係名	企画係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1067	
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				款	総務費	
		政策名	政策05. 交流と連携によるにぎわい創出				項	総務管理費	
		施策名	施策09. 観光の振興				目	企画費	
		基本事業名	基本事業09-1. 観光資源のブランド力向上と整備				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり（評価対象）		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	地域資源の一つに挙げられる北陸職業能力開発大学校と共同研究事業を進め、同校の存在と技術を市民や産業界に紹介し、地域活性化に繋げる。また、富山大学との包括的連携協定に基づき、大学の知を地域活性化に役立てる。
	対象	北陸職業能力開発大学校、富山大学、市内外住民、市内外企業
	手段（活動指標）	北陸職業能力開発大学校との共同研究を進め、学校と地域のつながりを強化する。富山大学の地域貢献分野を活用する。
	意図（成果指標）	より広く北陸職業能力開発大学校の技術を知ってもらい、同校と民間企業の連携を深める。富山大学の知を地域活性化に役立てる。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 研究課題	件	1	1	1	1	100.0%	1
	②							
	① 能開大市外出身者の市内企業就職者数	人	6	8	10	9	90.0%	10
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	1,393,160	864,000	620,787	528,336	-38.9%	2,086,560
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
⑤一般財源	円	1,393,160	864,000	620,787	528,336	-38.9%	2,086,560	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	400	400	400	400	0.0%	400
	③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	1,604,800	1,604,800	1,604,800	1,604,800	0.0%	1,604,800
総	費用 (A+B)	円	2,997,960	2,468,800	2,225,587	2,133,136	-13.6%	3,691,360

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>北陸職業能力開発大学校との共同研究においては、能開大側が市民バス位置情報システムの表示システムの改善を行った。富山大学との共同研究においては、新川高校との3者連携による地域人材育成の取り組みをスタートした。富山大学のサークルが魚津でフィールドワークを行い、提案を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	② 目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③ 対象の妥当性	1 妥当である		
				① 目標達成度	2 目標どおり		
				② 類似事業の有無	2 検討の余地あり		
結果（課長総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③ 上位施策への貢献度	2 普通		
				① コスト効率	2 普通		
				② 実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	現状を維持	方針の説明等	③ 負担割合の適正化	2 改善の余地あり		
		○事業の拡充			この事業は、平成30年度から対象を新川高校、市内中学校に拡大して実施することとなった。それぞれの取り組みは従来別々に取り組んでいたが当事業に統合したものである。	2 次評価	
事業の縮小							
	統合等の検討						
	終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名	非核・平和事業				担当部署	課等名	企画政策課	
	予算事業名	非核・平和事業					係名	秘書係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1016	
	事業期間	開始年度	昭和63年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	総務費	
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	総務管理費	
		施策名	施策31. 人権が尊重される社会の推進				目	一般管理費	
		基本事業名	基本事業31-1. 人権の尊重及び啓発				総合計画主な事業		記載あり(評価対象)
	根拠法令	誘致				総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	非核平和宣言都市として読み聞かせボランティアの協力のもと「戦争と平和についてのおはなし会」を毎年夏に市内小学校で行い、原爆ポスター等の展示や原水爆禁止関連団体活動を助成している。	
	対象	市民	
	手段(活動指標)	①戦争と平和についてのおはなし会開催 ②黙とうの呼びかけ(市広報・HP) ③核廃絶署名募集 ④原水爆禁止関連団体への支援 ⑤日本非核宣言自治体協議会及び平和市長会議の事業への協力 ⑥原爆の絵展の開催	
	意図(成果指標)	・非核平和に対する意識の高揚を図る。 ・戦争・被爆体験の継承を若い世代に向けて実施する。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 非核平和を啓発する事業実施数	回	10	13	10	9	90.0%	8	
	② 核廃絶署名協力人数	人	729	1,078	1,000	1,106	110.6%	1,000	
	成果	① 人口に占める核廃絶署名協力数	%	1.62	2.54	2.36	2.63	111.4%	2.40
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	40,000	251,376	50,000	40,000	-84.1%	50,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	40,000	251,376	50,000	40,000	-84.1%	50,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3	
	②年間所要時間	時間	400	400	400	400	0.0%	400	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,604,800	1,604,800	1,604,800	1,604,800	0.0%	1,604,800	
総費用(A+B)	円	1,644,800	1,856,176	1,654,800	1,644,800	-11.4%	1,654,800		

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	①戦争と平和についてのおはなし会開催 ②黙とうの呼びかけ(市広報・HP) ③核廃絶署名募集 ④原水爆禁止関連団体への支援 ⑤日本非核宣言自治体協議会及び平和市長会議の事業への協力 ⑥原爆の絵展の開催	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	B	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
②目的の妥当性					1 妥当である	
③対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	①目標達成度	1 高い	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	2 普通	
効率性	A	A	特に問題なし	①コスト効率	1 高い	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	被爆体験朗読会に参加した小学生の感想文を読むと、この事業が子どもたちにとって平和の大切さや戦争の悲惨さについて考える機会となっていると思われる。終戦から長い年月の経過する中であっても、戦争体験を風化させないよう工夫をしながら、事業の継続に努める必要がある。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	地方創生アドバイザー事業			担当部署	課等名	企画総務部企画政策課	
	予算事業名	総合戦略推進事業				係名	企画係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1067	
	事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標2. 自立する自治体経営			予算科目	款	総務費
		政策名	政策02. 戦略的行政経営システムの確立				項	総務管理費
		施策名	施策03. 計画的で効率的な行政経営の推進				目	企画費
基本事業名	基本事業03-2. 総合的・計画的な行政運営の推進			総合計画主な事業	記載なし			
根拠法令	まち・ひと・しごと創生法			総合戦略との関連	関連あり(評価対象)			
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)			集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	内閣府の地方創生人材支援制度を活用し、(株)電通の森永琢馬氏を地方創生アドバイザーとして招聘する。森永氏は月1回程度来庁し、市の地方創生事業に助言を行う。		
	対象	基本目標、施策、事業		
	手段(活動指標)	①人口対策推進本部、総合戦略推進委員会等において計画を協議 ②実施事業等を協議 ③事業の効果検証を実施し、見直し等を協議		
	意図(成果指標)	総合戦略のKPI等		

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① アドバイスのための魚津訪問回数	回	12	12	12	11	91.7%	12
	②							
成果	①							
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	1,500,580	1,611,450	4,500,000	3,455,270	114.4%	3,600,000
	①国庫支出金	円			2,250,000	1,727,635		1,800,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	1,500,580	1,611,450	2,250,000	1,727,635	7.2%	1,800,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	1	1	-50.0%	2
	②年間所要時間	時間	700	800	700	700	-12.5%	800
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	2,808,400	3,209,600	2,808,400	2,808,400	-12.5%	3,209,600
総費用(A+B)	円	4,308,980	4,821,050	7,308,400	6,263,670	29.9%	6,809,600	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等		
	平成28年4月に着任し、当初は市の様々な事業について相談を受けて助言を行う形で活動してきたが、28年度後半からは「地域商社による魚津の食ブランディング事業」の企画立案、29年度に地方創生推進交付金事業採択後は同事業の推進を主たる活動としている。		

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	③負担割合の適正化	1 適正である		
		事業の拡充			アドバイザーの派遣期間の終期については、事業の進捗状況等を勘案して判断する(最長でも地方創生推進交付金の事業期間である平成33年度まで)。	2 次評価	
事業の縮小			不要				
	統合等の検討						
	終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名	シティプロモーション事業				担当部署	課等名	企画政策課	
	予算事業名	シティプロモーション事業					係名	広報広聴係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1015	
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 1. にぎわい・活力あるまち				予算科目	款	総務費
		政策名	政策05. 交流と連携によるにぎわい創出					項	総務管理費
		施策名	施策09. 観光の振興					目	文書広報費
		基本事業名	基本事業09-2. 情報の活用と受け入れ体制の整備					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連あり		

2 事業概要	事業概要	全国的な人口減少・少子高齢化社会に対応し、選択されるまちを目指し、市の特徴・魅力を発信する。
	対象	市民、市外住民
	手段(活動指標)	動画の制作・発信。リーフレットの発行。
	意図(成果指標)	市の認知度を向上させる

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① PR動画作成	本	0	0	0	0		0	
	② PRリーフレットの発行	回	—	4	4	2	50.0%	2	
	① 魚津市公式チャンネル動画視聴回数	回		150,000	151,256	200,000	248,269	124.1%	250,000
			②						

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	623,600	3,247,591	1,199,000	784,560	-75.8%	700,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	623,600	3,247,591	1,199,000	784,560	-75.8%	700,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	3	3	50.0%	3
	②年間所要時間	時間	100	600	700	700	16.7%	700
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	401,200	2,407,200	2,808,400	2,808,400	16.7%	2,808,400
総費用(A+B)	円	1,024,800	5,654,791	4,007,400	3,592,960	-36.5%	3,508,400	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>昨年度に引き続き、ふるさと応援キャンペーンとして、市出身のアートディレクターである浜辺明弘氏とアートディレクション契約を締結し、トータル的に市のプロモーションを行った。 リーフレットの作成、ホームページの一部改修を実施した。 また、平成28年度から公開しているPR動画を活用し市の認知度向上に努めた。</p>	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	B	B		進め方等の改善が必要	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	2 検討の余地あり		
効率性	B	B	根本的変更でなく進め方の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	2 改善の余地あり		
1 次評価	今後の方針	現状を維持	方針の説明等	③負担割合の適正化	1 適正である		
		○事業の拡充			アートディレクション契約を維持しながら、企業、団体等と連携してプロモーションをしていく必要がある。		
	事業の縮小		2 次評価	不要			
	統合等の検討						
	終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名	魚津三太郎ネクスト創業推進事業			担当部署	課等名	企画政策課	
	予算事業名	魚津三太郎ネクスト創業推進事業				係名	企画係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1067	
	事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	平成30年度	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち			予算科目	款	総務費
		政策名	政策04. まちの活力を育む工業・商業の推進				項	総務管理費
		施策名	施策07. 工業・商業の振興				目	企画費
		基本事業名	基本事業07-2. 起業の支援				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令				総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済( )			集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	創業やビジネスマッチングを促進するための支援を段階的に行い、産業面から地域の活性化を目指す。
	対象	創業希望者、企業
	手段(活動指標)	ビジネスプランコンテストの開催、コワーキングスペースの運営、企業の情報発信
	意図(成果指標)	創業・ビジネスマッチングを促進させる

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① ビジネスプランコンテストの開催	回	1	1	1	1	100.0%	
	② コワーキングスペースの運営	箇所	—	1	1	1	100.0%	
成果	① 起業者数	人	27	20	39	36	92.3%	
	② 人口の転出超過数減少	人	54	-32	90	69	76.7%	

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	7,666,320	13,548,600	14,600,000	13,910,000	2.7%	0
	①国庫支出金	円	3,833,000	6,675,300	7,300,000	6,300,000	-5.6%	
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	3,833,320	6,873,300	7,300,000	7,610,000	10.7%	
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	
	②年間所要時間	時間	500	600	600	600	0.0%	
総費用	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	2,006,000	2,407,200	2,407,200	2,407,200	0.0%	
	総費用(A+B)	円	9,672,320	15,955,800	17,007,200	16,317,200	2.3%	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>うおづビジネスプランコンテストは開催受託業者選定のためのコンペを行い、(株)北陸博報堂富山支社に決定した。地域課題解決と地域資源活用を条件としてプランを募集した。17件の応募があり、コンテスト当日(H31年2月23日)は8件のプレゼンテーションを行った。賞金はグランプリ50万円、特別賞20万円×2件の総額90万円。</p> <p>起業・創業の為に交流スペースとして中央通商店街にオープンしたコワーキングスペースmachi-coの運営は(有)コンポストに委託。約15回のイベント開催などにより企業家や創業志望者が交流する場を作り、実際に企業マッチングや商品化につながった案件もある。他に、シェアオフィスとして1社、シェアスペースとして3件の契約がある。</p>	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	C	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	現状を維持	他の起業支援事業との統合を検討していく必要がある。	③負担割合の適正化	1 適正である		
		事業の拡充		2次評価	不要		
事業の縮小							
1次評価	今後の方針	統合等の検討					
		○終了又は廃止・休止					

1 基本項目	事務事業名	地域商社による魚津の食のブランディング事業				担当部署	課等名	企画政策課
	予算事業名	地域商社による魚津の食のブランディング事業					係名	企画係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1067
	事業期間	開始年度	平成29年度	終了年度	平成33年度	予算科目	会計	一般会計
	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち					款	総務費
	政策名	政策04. まちの活力を育む工業・商業の推進				項	総務管理費	
	施策名	施策07. 工業・商業の振興				目	企画費	
	基本事業名	基本事業07-4. 魅力ある商業活動の推進				総合計画主な事業		
	根拠法令					総合戦略との関連		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		

2 事業概要	事業概要	地場産品のブランディングや販路開拓を一元的に担う「地域商社機能」を持った組織を立ち上げ、事業者の稼ぐ力向上につなげる。
	対象	商工業事業者
	手段(活動指標)	魚津の食特選品サイトのブラッシュアップ、プロモーション(ネット広告実施)
	意図(成果指標)	地場産品の販路拡大、販売額の増加 魚津の認知度向上による観光客の増加

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 魚津の食特選品サイトのブラッシュアップ実施回数	回	—	1	1	1	100.0%	0
	② ECサイト出店事業者数	事業者	—	17	20	17	85.0%	20
成果	① 販売額	千円	—	341	10,000	940	9.4%	20,000
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円		6,277,512	21,583,000	13,376,742	113.1%	18,600,000
	①国庫支出金	円		3,138,756	10,791,500	6,688,371	113.1%	9,300,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円		3,138,756	10,791,500	6,688,371	113.1%	9,300,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人		1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間		600	600	600	0.0%	600
総費用	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円		2,407,200	2,407,200	2,407,200	0.0%	2,407,200
	総費用(A+B)	円		8,684,712	23,990,200	15,783,942	81.7%	21,007,200

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	29年度末にスタートしたおもてなしギフトショップの販売増を目指して、広告誘導先となる「魚津の食 特選品」ページの改修を実施した上で11月中旬からインターネット広告を実施した。	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	C	進め方の改善でなく内容の見直しが必要	①自治体関与の妥当性	2 検討の余地あり
②目的の妥当性					1 妥当である	
③対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	A	C	事業の何らかの見直しが必要	①目標達成度	3 低い・未実施	
				②類似事業の有無	2 検討の余地あり	
				③上位施策への貢献度	3 低い	
効率性	B	B	事業自体の見直しでなく進め方の改善が必要	①コスト効率	3 低い	
				②実施主体の適正化	2 改善の余地あり	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	A	C	事業の進め方・内容について見直しが必要	要	評価者：総合計画作成部会
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	おもてなしギフトショップの販売は伸び悩んでおり、これを足がかりとして市内事業者へ地域商社事業への参画を促していくことは困難と判断。31年度は実店舗で地場産品を販売する取組を検討していくこととする。	2 次評価	地方創生推進交付金事業とはいえ、財政状況や事業の進捗を鑑みて、多額の予算を投下して事業を継続することの妥当性について

1 基本項目	事務事業名	ものづくり人材定住促進事業				担当部署	課等名	企画政策課	
	予算事業名	ものづくり人材定住促進事業					係名	企画係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1067	
	事業期間	開始年度	平成29年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				予算科目	款	総務費
		政策名	政策04. まちの活力を育む工業・商業の推進					項	総務管理費
		施策名	施策08. 雇用・労働環境の充実					目	企画費
		基本事業名	基本事業08-2. 就労支援					総合計画主な事業	記載なし
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	北陸職業能力開発大学の学生を対象にした奨学金制度
	対象	北陸職業能力開発大学校学生
	手段(活動指標)	奨学金の貸与
	意図(成果指標)	ものづくり人材の魚津市定住を推進するため

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 奨学金貸与者数	人	—	4	8	6	75.0%	11	
	②								
	成果	① 貸与者数のうち魚津市在住者数	人	—	0	0	1		2
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円		1,564,800	3,966,000	3,069,600	96.2%	5,248,800
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円		1,564,800	3,966,000	3,069,600	96.2%	5,248,800
	①事務事業に携わる正規職員数	人		1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間		200	200	100	-50.0%	100
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円		802,400	802,400	401,200	-50.0%	401,200
総費用(A+B)	円		2,367,200	4,768,400	3,470,800	46.6%	5,650,000	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>申請者6名に対して奨学金を貸与した。 卒業後や返還が必要になった場合の、事務の整理等を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	B	B		不要		
6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である	
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	
1 今後の方針	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①目標達成度	2 目標どおり	
	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	この事業が、卒業後の定住率向上に寄与しているかの効果測定は必要。この制度があるから卒業後魚津市に住んだのであれば良いが、そもそも卒業後はこの事業が無くても魚津市に住むつもりであったのであれば、この制度は不要となる。事業費は年間最大10,000千円になる可能性もあり、年間認定数が現状の5名のままで良いか整理が必要。		②類似事業の有無	1 なし	
2 評価					③上位施策への貢献度	2 普通	
					①コスト効率	2 普通	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
					③負担割合の適正化	1 適正である	

1 基本項目	事務事業名	屋内キッズスペース整備事業				担当部署	課等名	企画政策課
	予算事業名	屋内キッズスペース整備事業					係名	企画係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1067
	事業期間	開始年度	平成29年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	総務費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進			項	総務管理費	
		施策名	施策22. 子育て環境づくりの推進			目	企画費	
		基本事業名	基本事業22-4. 子どもの活動の場の充実			総合計画主な事業		記載なし
		根拠法令				総合戦略との関連		関連あり(評価対象)
		アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	主に未就学児が天候を問わず遊べる場所の試験的な整備
	対象	主に未就学児がいる世帯
	手段(活動指標)	屋内のキッズスペースを整備する
	意図(成果指標)	子育て環境の充実を図るとともに、交流人口等の増加を目指す。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① トライアル実施箇所	箇所	-	-	2	1	50.0%	-
	②							
成果	① アンケート回収件数	件	-	-	50	60	120.0%	-
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円			2,000,000	266,771		0	
	①国庫支出金	円							
	②県支出金	円							
	③地方債	円							
	④その他(使用料、雑入等)	円			2,000,000	266,771			
人件費	⑤一般財源	円							
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	0	
	②年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	0	
総費用(A+B)	円			401,200	401,200	401,200	401,200	0.0%	0
総費用(A+B)	円			2,401,200	667,971			0	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	平成30年6月より、ありそドームにおいて試験的に子どもの遊び場を設置した。本格実施に向けた課題の発見、整理のために現地でアンケートを行った。	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性			A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性
② 目的の妥当性						1 妥当である
③ 対象の妥当性						1 妥当である
有効性			B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	① 目標達成度	3 低い・未実施
					② 類似事業の有無	2 検討の余地あり
					③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性			B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	① コスト効率	1 高い
					② 実施主体の適正化	2 改善の余地あり
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
1 次評価	結果(課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要	
	今後の方針	現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 ○統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	スポラが主体となり一帯を整備する申出があることから、関連団体と協議の上、今後のあり方を検討してゆく。	2 次評価	